

(単位:千円)

平成29年度
決算状況

						番号	30			
						市区町村コード	122327			
						市区町村名	白井市			
						市区町村型	II-3			
						H29普通交付税種地区分	II7			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	27年	61,674人	35.48 km ²	1,738.3人	27年国調	43,775人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	60,345人			22年国調	36,170人	27年国調	1,083人	5,684人	21,377人
	増減率	2.2%					3.8%	20.2%	76.0%	
住民基本 台帳	30.1.1	63,790人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,148人	5,534人	21,193人
	29.1.1	63,345人	平13.4.1市制施行				22年国調	4.1%	19.9%	76.0%
	増減率	0.7%								
区分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分		財政指標等		
1. 歳入総額①		22,543,363	21,275,279	1,268,084	6.0%	財政力指数		0.90		
2. 歳出総額②		21,544,279	20,426,264	1,118,015	5.5%	実質収支比率		7.8%		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		999,084	849,015	150,069	17.7%	経常収支比率		92.3%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		107,132	128,833	△21,701	△16.8%	積立金現在高		4,101,238		
5. 実質収支(③-④)⑤		891,952	720,182	171,770	23.9%	うち財政調整基金		2,627,157		
6. 単年度収支⑥		171,770	△368,290	540,060		地方債現在高		20,203,792		
7. 積立金⑦		607,848	807,976	△200,128	△24.8%	債務負担行為支出予定額		10,351,040		
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		665,503	429,112	236,391	55.1%	実質赤字比率		-		
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		114,115	10,574	103,541		連結実質赤字比率		-		
基準財政需要額					8,527,357	実質公債費比率		1.1%		
基準財政収入額					7,697,894	将来負担比率		15.3%		
標準財政規模					11,470,040	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					763,379	第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額		
						千葉県地方土地開発公社		275,106		
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	7,353,595	6,929,667	423,928	412,910	-%				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	3,588,250	3,375,361	212,889	555,712	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	10,839	10,839	0	8,885	-				
後期高齢者医療事業	事	631,169	626,709	4,460	99,328	-				
水道事業	企適	501,292	470,476	30,816	365,755	-				
公共下水道事業	企非	906,327	828,697	75,902	88,603	-				
特定環境下水道事業	企非	199,303	199,303	0	4,769	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		30								
市町村名		白井市								
市町村類型		Ⅱ-3								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	9,151,426	40.6%	1.6%	8,586,356	人件費	3,236,766	15.0%	0.5%	2,825,371	
地方譲与税	143,925	0.6	0.8	143,925	うち職員給	2,269,554	10.5	0.0		
利子割交付金	14,104	0.1	55.0	14,104	扶助費	4,404,679	20.4	2.9	1,273,880	
配当割交付金	54,110	0.2	35.6	54,110	公債費	1,542,277	7.2	9.1	1,542,277	
株式等譲渡所得割交付金	63,044	0.3	114.0	63,044	内訳	元利償還金	1,415,449	6.6	11.8	1,415,449
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0		利子	126,828	0.6	△14.2	126,828
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	-	0		一時借入金利子	0	0.0	-	0
地方消費税交付金	961,860	4.3	6.1	961,860	義務的経費小計	9,183,722	42.6	3.0	5,641,528	
ゴルフ場利用税交付金	25,298	0.1	△2.9	25,298	物件費	3,071,538	14.3	0.8	1,970,274	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	66,926	0.3	1.8	66,926	
自動車取得税交付金	57,531	0.3	50.3	57,531	補助費等	2,312,167	10.7	△0.2	1,809,298	
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	うち一部事務組合に対するもの	1,873,052	8.7	1.5		
地方特例交付金等	57,028	0.3	△0.9	57,028	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	38,000	0.2	0.0	0	
地方交付税	937,394	4.2	△3.4	822,736	経常的繰出金	1,506,233	7.0	5.9	1,247,356	
内訳	普通	822,736	3.6		△3.5	経常的経費小計	16,178,586	75.1	2.3	10,735,382
	特別	114,586	0.5		△2.5					
	震災復興特別	72	0.0	△14.3						
一般財源計	11,465,720	50.9	2.1	10,785,992	投資的経費のうち人件費	201,446	0.9	7.0		
交通安全対策特別交付金	6,665	0.0	△1.6	6,665	普通建設事業費	3,738,354	17.4	9.1		
分担金及び負担金	515,910	2.3	12.8	7,568	内訳	補助	1,126,211	5.2	144.1	
使用料	231,191	1.0	1.8	36,697		単独	2,611,013	12.1	△11.9	
手数料	39,538	0.2	1.1	131		国直轄事業負担金	0	0.0	-	
国庫支出金	2,725,250	12.1	10.0		県営事業負担金	1,130	0.0	△57.3		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	0	0.0	皆減		
都道府県支出金	1,041,203	4.6	1.0		失業対策事業費	0	0.0	-		
財産収入	4,590	0.0	27.4	1,813	投資的経費小計	3,738,354	17.4	9.0		
寄附金	19,239	0.1	158.3							
繰入金	1,116,587	5.0	30.3	0	積立金	1,245,765	5.8	20.9		
繰越金	849,015	3.8	△37.1		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	315,887	1.5	164.9		
諸収入	1,300,976	5.8	151.6	22,763	繰出金(経常的なものを除く)	65,687	0.3	83.8		
地方債	3,227,479	14.3	5.0		前年度繰上充用金	0	0.0	-		
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		合計	21,544,279	100.0	5.5		
うち臨時財政対策債	763,379	3.4	8.1		うち東日本大震災分	13,783	0.1	△39.1		
合計	22,543,363	100.0	6.0	10,861,629						
うち東日本大震災分	13,783	0.1	△39.1							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H28増減率		
市町村民税	4,394,775	48.0%	1.2%	0	議会費	198,465	0.9%	△0.9%		
所得割	3,848,036	42.0	1.1	0	総務費	5,388,906	25.0	3.2		
法人税割	285,692	3.1	0.1	0	民生費	6,990,094	32.4	0.2		
固定資産税	3,734,455	40.8	2.8	0	衛生費	1,714,048	8.0	16.2		
土地	1,246,351	13.6	△1.6	0	労働費	0	0.0	-		
家屋	1,827,362	20.0	5.7	0	農林水産業費	118,255	0.5	2.3		
償却資産	641,194	7.0	3.6	0	商工費	104,554	0.5	△28.6		
その他	1,022,196	11.2	△1.2	0	土木費	1,728,891	8.0	58.6		
合計	9,151,426	100.0	1.6	0	消防費	1,200,195	5.6	3.9		
国民健康保険税(料)	1,471,999		△6.2		教育費	2,558,594	11.9	5.8		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	0	0.0	皆減		
	市町村民税	98.5%	14.6%	92.4%	公債費	1,542,277	7.2	9.1		
	市町村民税	98.7	16.8	93.3	諸支出金	0	0.0	皆減		
	固定資産税	98.4	12.9	91.1	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
国民健康保険税(料)	90.3	12.2	60.6		合計	21,544,279	100.0	5.5		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
庁舎整備事業	H28~H29	4,601,049	2,492,576	385,280	3,739,300	373,394	103,075			
子ども医療費助成事業	H29	244,555	244,555	79,298	0	2,340	162,917			
私立幼稚園振興事業	H29	139,525	139,525	44,072	0	1	95,452			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。